

平成23年度第1回山口県教育振興推進会議（概要）

1 日 時 平成23年11月16日（水）13:00～15:00

2 場 所 教育委員会室

3 概 要

議事1 教育委員会の事務の管理及び執行状況に係る点検・評価について

■事務局説明

協議資料1に基づき事務局より説明

■意見交換

- 教育はトップダウンも大切だが、ボトムアップも非常に重要である。報告書の教育委員会の活動状況に係る点検・評価については、各種会議での議論の内容や意見をグルーピングするなど、意見の概要を記載することが必要。
- チャレンジ夢指標の評価については、評価の根拠を示すことが必要。
- どのような指標を採用するかで評価は変わってくる。現在、何が課題で、取り上げた指標や目標値をどういう根拠で採用したか説明することが必要。
- 日本は人口減少期に入っており、都市に比べ地方の進行は早い。人口が減るということを前提に評価を進めていくことが重要。
- 地域間の格差を埋めるためには、山口県の人材を山口県内に留めるのではなく、教育の面で非常に切磋琢磨できる県へ行かせ、数年後に戻ってもらうことが重要。
- 若い人がモチベーションを高めることができるよう、小さい子どもでも何かやってみようと思えるような、そういう心境の変化を与える取組が必要。良いところを伸ばし、山口県の教育の成果をアピールするような取組や、特区制度を活用することも必要。
- 親父の会の活動団体数の指標では、数が増える地域がある一方で全くゼロの地域もあるという中で目標値を達成したとしても目的を達成したとはいえない。分布という要素も加味するなど横軸の評価も必要。
- 次の点検・評価においては、より精緻な評価方法の検討などが必要。

議事 2 「教職員人材育成基本方針」(案) について

■事務局説明

協議資料 2 に基づき事務局より説明

■意見交換

- 分かり易い資料にまとめられている。
- 大量退職、大量採用が予想される中、臨時的任用職員の評価、登用も必要。
- 研修は複数年で、学校外で研修することが重要。
- 年代にとらわれずにチャレンジさせるような雰囲気づくりが必要。例えば、特区で学校長の権限を拡大できるような取組なども必要。
- 人材育成には様々な知識、技能を習得することが必要であり、大学との連携は県内の大学に限らず、他の都道府県や外国で研鑽を積み、20年・30年後に山口県に戻ってくるような視点がないと、人口減少社会における地域間格差を埋めるのは難しい。
- 家庭や地域の教育力が低下しており、教員は親と向き合う力が必要。
- 「大学」の位置は、「養成」から「研修」、「現職大学院教育」まで様々な「現職教員再教育」に変わってきている。「校内研修」「校外研修」にも、積極的に大学の施設・人材を、「継続的」に活用して欲しい。
- 教員研修は単発ではなく、同じ研修テーマで、一定期間連続して行うことが重要。現状「単発の研修」と「大学院長期研修」の落差が大きく、その中間的な連続研修を充実させることも必要。
- 教育実習生は、子どもたちへの伝え方を真剣に考えて取り組んでいた。一方、教師については、校内研修や学校外研修への意欲や取組状況が保護者に十分伝わっていない。

議事 3 「夢をはぐくむ家庭の元気」(幼児期版) の活用方策について

■事務局説明

協議資料 3 に基づき事務局より説明

■意見交換

- 子どもへの接し方が分からない親のみならず幼児教育に造形の深い親にとっても有益な良いパンフレットになっている。
- 幼児期の親に限らず、幅広い世代、特別支援教育など幅広く活用して欲しい。
- 昨年度作成した「家庭教育の指針」は様々なPR等をしたが、認知度は約50%にとどまっている。今回この幼児期版については、その意義や内容等について十分説明し配布することが必要。